

令和2年3月期 決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円）

区分		R2/3期 実績 A ※4	H31/3期 実績 B ※4	増減		
				A - B ※4	(A - B)/B %	
営業収益	高速道路事業	10,409	10,288	120	1.2	
	料金収入	7,982	7,826	155	2.0	①
	道路資産完成高	2,396	2,433	▲ 36	▲ 1.5	②
	その他	30	29	1	5.3	①
	関連事業	461	494	▲ 33	▲ 6.8	
	SA・PA事業	330	337	▲ 6	▲ 2.0	
	その他の事業	130	157	▲ 27	▲ 17.1	
計		10,870	10,783	86	0.8	
営業費用	高速道路事業	10,383	10,246	136	1.3	
	道路資産賃借料	5,708	5,603	105	1.9	③
	道路資産完成原価	2,396	2,433	▲ 36	▲ 1.5	④
	管理費用	2,278	2,209	68	3.1	⑤
	関連事業	419	436	▲ 17	▲ 3.9	
	SA・PA事業	298	291	7	2.5	
	その他の事業	120	145	▲ 24	▲ 16.7	
計		10,802	10,683	119	1.1	
営業利益	高速道路事業	25	41	▲ 16	▲ 39.0	⑥
	跨道橋耐震対策事業 を除く高速道路事業営業利益 ※1	(62)	(50)	(12)	(24.7)	⑦
	関連事業	41	58	▲ 16	▲ 28.4	⑧
	(うちSA・PA事業)	32	46	▲ 13	▲ 30.0	⑨
計		67	100	▲ 32	▲ 32.8	
経常利益		96	129	▲ 32	▲ 25.0	
当期純利益 ※2		65	98	▲ 32	▲ 33.5	⑩
跨道橋耐震対策事業を除く 当期純利益 ※3		(102)	(106)	(▲4)	(▲3.8)	⑪

表の右側の丸囲み番号について、2ページ以降にトピックスを記載しています。

※1 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）に対する耐震対策事業であり、高速道路事業の利益剰余金より充当されることから、参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益を記載しています。

※2 「当期純利益」には、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

※3 前期比較のため、「跨道橋耐震対策事業」を除いた当期純利益を記載しています。

※4 億円未満は切り捨てて表示しています。

（注）当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分		主要内容
高速道路事業		高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理
	その他の事業	受託事業、駐車場事業、トラックターミナル事業及びコンサルティング事業等

※文中の丸囲み番号は、1 ページの表の右側に記載の番号と対応しています。

2. 高速道路事業トピックス

- 当社管内の高速道路の通行台数は、新型コロナウイルス感染症の影響により交通量の減はあったものの、前期比 2.0%増の 301 万台/日となり、料金収入は、対前期 155 億円増の 7,982 億円、その他収入は 30 億円となり、その結果、道路資産完成高を除く高速道路営業収益は対前期 157 億円増の 8,012 億円となりました。…①
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「高速道路機構」といいます。）に対する道路資産賃借料は、対前期 105 億円増の 5,708 億円となりました。…③
- 管理費用は、E89 第二京阪道路（阪神高速 8 号京都線）及び E 92 第二阪奈道路の移管や跨道橋耐震対策事業の一部完了に伴う費用の増加などにより、対前期 68 億円増の 2,278 億円となりました。…⑤
- 以上のことなどから、高速道路事業の営業利益は対前期 16 億円減の 25 億円となりました。…⑥（①-③-⑤）
なお、跨道橋耐震対策事業の 37 億円を除いた高速道路事業の営業利益は、対前期 12 億円増の 62 億円となります。…⑦
- 道路資産完成高は、E 92 第二阪奈道路の移管等がありましたが、E 11 高松自動車道 4 車線事業（鳴門インターチェンジ～高松市境）などの一部完了があった前期からは 36 億円減の 2,396 億円となりました。…②
なお、道路建設にかかった経費と同額の債務を高速道路機構に引き渡すため、道路資産完成高は道路資産完成原価と同額となり、道路建設から利益や損失は発生しません。…④

3. 関連事業トピックス

- 関連事業の営業利益は、S A・P A 事業において新型コロナウイルス感染症の影響による収益の減少や消費税率の変更に伴うシステム改修等による費用の増加により、対前期 13 億円減の 32 億円となり、関連事業全体では対前期 16 億円減の 41 億円となりました。…⑧⑨

4. 全事業の業績

- 当期純利益は、対前期 32 億円減の 65 億円となりました。…⑩
なお、跨道橋耐震対策事業を除いた当期純利益は、対前期 4 億円減の 102 億円となります。…⑪

5. 令和 3 年 3 月期業績予想

- 例年添付しておりました来期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算出することが困難であることから未定といたします。

【参考】 個別決算概要（経営成績）

（単位：億円）

区分		R2/3期 実績 A ※3	H31/3期 実績 B ※3	増 減	
				A - B ※3	(A - B)/B %
営業収益	高速道路事業	10,389	10,270	118	1.2
	料金収入	7,984	7,828	155	2.0
	道路資産完成高	2,396	2,433	▲ 36	▲ 1.5
	その他	8	8	0	1.7
	関連事業	176	196	▲ 19	▲ 10.1
	SA・PA事業	107	106	0	0.2
	その他の事業	69	89	▲ 20	▲ 22.5
	計	10,565	10,466	99	0.9
営業費用	高速道路事業	10,400	10,251	149	1.5
	道路資産賃借料	5,708	5,603	105	1.9
	道路資産完成原価	2,396	2,433	▲ 36	▲ 1.5
	管理費用	2,295	2,214	80	3.7
	関連事業	157	171	▲ 14	▲ 8.6
	SA・PA事業	88	86	2	2.8
	その他の事業	68	85	▲ 17	▲ 20.1
	計	10,557	10,423	134	1.3
営業利益	高速道路事業	▲ 11	18	▲ 30	▲ 161.8
	跨道橋耐震対策事業 を除く高速道路事業営業利益 ※1	(25)	(27)	(▲2)	(▲7.4)
	関連事業	19	24	▲ 5	▲ 20.9
	(うちSA・PA事業)	18	20	▲ 2	▲ 10.8
	計	7	42	▲ 35	▲ 82.3
経常利益		46	79	▲ 33	▲ 41.6
当期純利益		35	67	▲ 31	▲ 47.0
跨道橋耐震対策事業を除く 当期純利益 ※2		(72)	(75)	(▲2)	(▲3.8)

※1 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）に対する耐震対策事業であり、高速道路事業の利益剰余金より充当されることから、参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益を記載しています。

※2 前期比較のため、「跨道橋耐震対策事業」を除いた当期純利益を記載しています。

※3 億円未満は切り捨てで表示しています。